



須貝 行宏 議員 (無ク)

介護現場の崩壊について

①介護職員の平均月収は約18万円、とても低い賃金だ。きちんと介護が続けられる労働条件や職場環境を整えることが必要だと考えるが見解を。②介護福祉士の確保をどのように考えているのか。また、今後の区の取り組みを伺う。

福祉高齢事業部長 ①他産

業と比べ相対的に厳しいものがあるが、介護保険料にも連動する問題等があり、国において整理すべき課題だと考える。②第1次的には事業者側の課題と考えている。今後とも区内事業者に対し職員育成の支援をし、介護職員の採用と定着の一助となるよう努力する。

品川区の景気の現状について

①昨年の都の調査では、5年前と比較して10ポイント前後収入の下がった世帯が増加するなど、厳しい生活実態があらわれている。区民の所得の実態と今後の状況について、所見を。②国からの税源移譲の関係で区民税が相当ふえたことで、問い合わせをいただいているが、今回の税制改正について説明を。③景気低迷が続いている中小零細企業の倒産件数も、引き続き増加傾向にあると聞いている。区内の中小企業の景気動向を伺う。

④中小企業の景気対策への区等の取り組みを伺う。

区長 ①前年に比較し納税

義務者ならびに1人当たりの所得とも増加をしている。各種将来予測によれば、経済はおおむねプラス成長を維持すると言われていることから、この傾向は当面続くものと考えられる。②地方分権をさらに推し進めるために、所得税を減らし住民税をふやす、国から地方へ税源移譲が行われたものだ。③直近の調査によると、全体として厳しい状況にあるものの、緩やかな回復の局面にあると認識をしている。

学校教員の増員について

トして1年たったばかりで、8名の教員が他校へ異動している理由を伺う。教育次長 ①全校一緒に行うことに意義があるところからしている。②1日のうちですべての子どもが校庭で遊べるよう工夫している。また、それぞれの学年が互いにルールを守って施設を使うことも学習の一つだと考える。③どの学校施設でも立地条件による制約があり、そうした条件の中で教育活動の充実を図ることが大切だと考える。④都の人事異動要綱により定期異動として他校へ転出した。

学校教員の増員について

①教育は人であり、どんな立派な建物や教育制度があっても人は育たない。教員が、子どもに専念できるような環境をつくる必要がある。そのため、教員の増員を行っている。教育次長 ①区では、教育改革プラン21推進のために、区独自の非常勤講師や指導助手を配置するなどしている。増員については、国の動向を注意深く見守る。

④景気の回復局面における資金需要にこたえるため、「前向きな資金融資」を充実させるなどで、区内中小企業の支援を図っている。

小中一貫校、日野学園の問題点について

①日野学園には校庭が一つしかない。小中学生の運動会は、別々の日に開催した方がよいと考えるが見解を。②小中学生が曜日ごとに、交代で昼休みに校庭を使用しているが、昼休みの時間帯をずらすなどして、子どもたちができるだけ毎日外で遊べるような工夫を。③学校の近くに運動場の確保を。④学園がスター

品川区にもサッカー場をつくれな

①大人用と子ども用のサッカー場などがある、サッカーを中心とした多目的な利用が可能な公園の整備を。まちづくり事業部長 ①広大な用地の確保が必要なことから、多目的広場の整備を進め、その中でサッカー等のスポーツを行っていただく。



鈴木 真澄 議員 (自民)

高齢者福祉と施設整備について

②約70人が利用されている。該当する医療機関の意向を継続して把握していく。③高齢者一人ひとりの個別ケアを重視した、ユニットケアの実施などが特色だ。利用料は低廉な利用料設定の仕組みを検討している。④いつまでも地域に住み続けられる施設整備をめざしていく。

教育について

①学校ごとの創意工夫に対する支援体制はどのようになっているのか。②学校ごとの特色づくりと小中一貫教育との関連について伺う。③学校選択制により児童・生徒数に偏りが生じているが、現状分析などについて伺う。④品川区の中小一貫校は、地元の方々の声や現場の声をできる限り受け入れた設計になっていることを期待するが、いかがか。

児童保健事業部長 ⑥幼稚

園児に、幼い子どもをいたわる思いやりの心が芽生えるなどのよい効果があらわれている。⑦研修等で実務経験を重ねることで対応できると考える。

区民との連携について

①地域のために既存区有施設の有効活用を希望するが、見解は。②町会等に対する支援についての考え方を伺う。③基本構想の策定を今年度中に進めるが、区民の声をどのように結びつけていく考えか。④タウンミーティングでの意見の傾向は。⑤区役所庁舎の休日開庁の実施に向けて検討するべきでは。

区長 ①町会活動の活性化

も十分視野に入れて検討していく。②支援のあり方も含め、区との関係について新たな基本構想や長期基本計画の中で検討する。③タウンミーティングや区政モニターなどによる意見募集を予定しており、素案ができた段階でパブリックコメントを行うなどだ。④地域と生活に密着したものが多く。⑤積極的に検討を進める。

議会棟案内図

